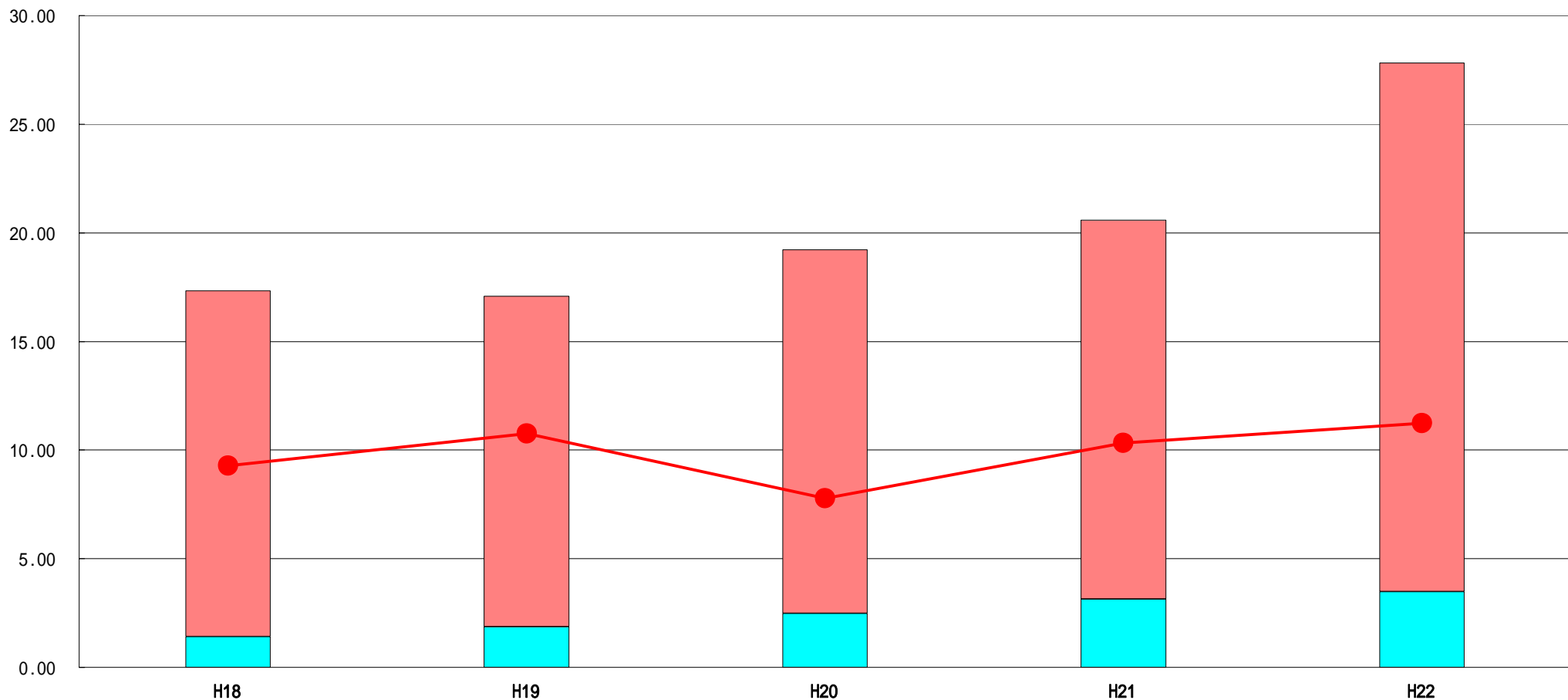


# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県天龍村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.94	15.22	16.74	17.45	24.33
 実質収支額		1.40	1.87	2.48	3.13	3.48
 実質単年度収支		9.29	10.76	7.78	10.32	11.24

**分析欄**

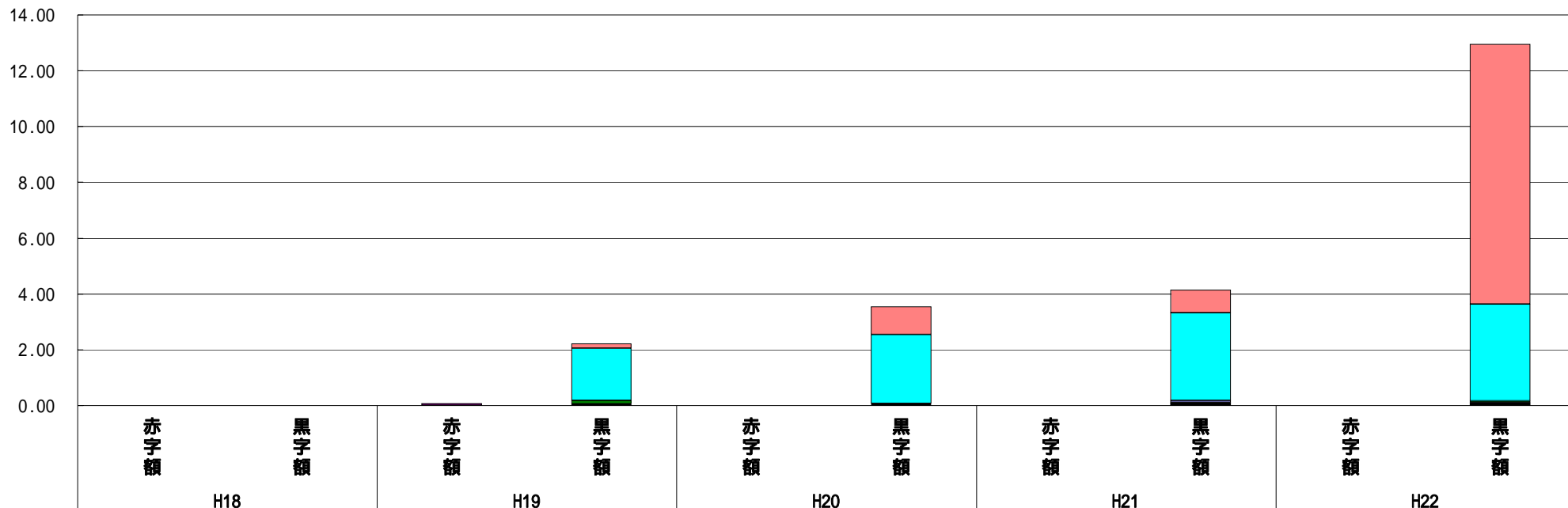
将来に備えて、財政調整基金積立により、基金残高は増加している。  
 今後も、適正な財政運営により積立を行う方針である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県天龍村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険特別会計		-	0.16	0.99	0.82	9.30
一般会計		-	1.87	2.48	3.13	3.48
介護保険特別会計		-	0.13	0.02	0.01	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.07	0.04
村営下水道事業特別会計		-	0.03	0.00	0.04	0.04
村営水道特別会計		-	0.03	0.02	0.04	0.03
老人保健特別会計		-	0.07	0.02	0.03	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

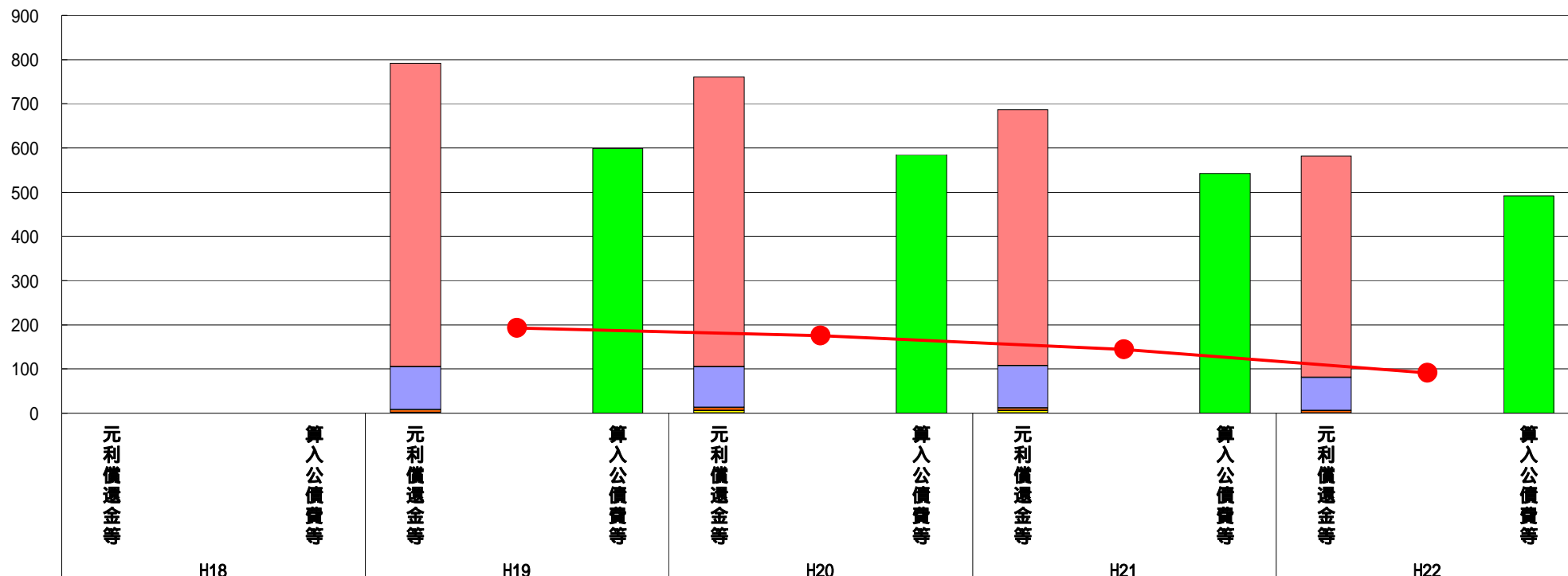
実質黒字額は、平成20年度よりほぼ同水準で推移している。  
一般会計、特別会計共に、滞納額の減少による収入の確保、事務事業の見直し等による歳出削減によりより一層財政健全化を図る。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県天龍村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	687	655	579	501	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	97	92	95	75	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	7	7	6	6	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	6	6	-	
	一時借入金利息	-	1	0	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	599	585	542	491	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	193	175	144	91	

**分析欄**  
 平成16年度以降、起債抑制策、繰上償還実施により、地方債の現在高はピーク時の平成15年度末4,977百万円から大幅に減少し、平成22年度末現在で1,907百万円となっており、公債費決算額は徐々に減少している。今後も公債費の適正化により、より一層財政健全化を図る。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

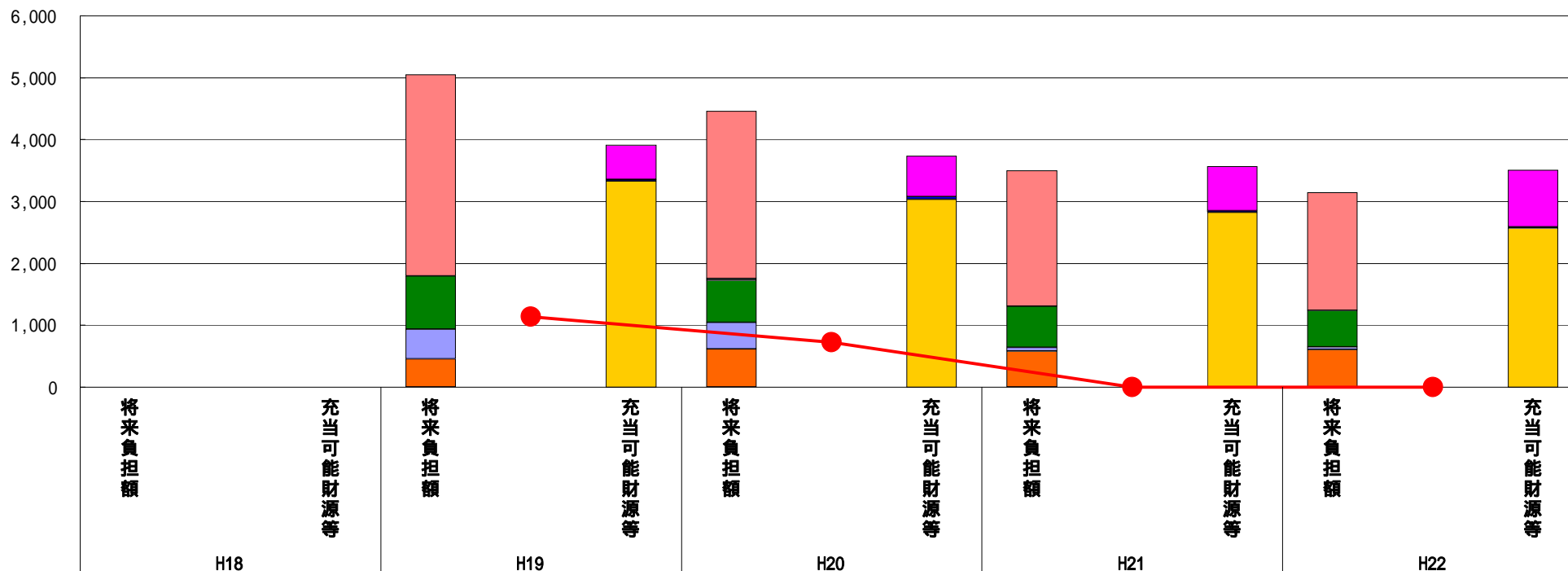
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県天龍村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,257	2,709	2,187	1,907	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	25	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	856	680	671	589	
	組合等負担等見込額	-	482	431	53	41	
	退職手当負担見込額	-	453	613	585	605	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	550	655	711	923	
	充当可能特定歳入	-	29	44	31	18	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,328	3,034	2,819	2,567	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,140	725	65	365	

## 分析欄

将来負担額については、一般会計に係る地方債の現在高がピーク時の平成15年度末4,977百万円から、平成22年度末現在で1,907百万円と大幅に減少したことが要因で減少している。  
 充当可能基金についても、減債基金等の積立により残高が増加している。  
 今後も、公債費の抑制、繰上償還実施、基金積立により一層財政の健全化を図る。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。